



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8041 URL https://www.oug.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 康至  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3033  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	75,891	12.1	811	130.8	939	105.8	615	120.8
2022年3月期第1四半期	67,701	-	351	-	456	-	278	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 579百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △33百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	111.03	-
2022年3月期第1四半期	50.28	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。  
 2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、上記の売上高に係る対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	90,873	24,088	26.5	4,344.10
2022年3月期	78,742	23,841	30.3	4,299.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 24,088百万円 2022年3月期 23,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.8	2,700	△6.2	2,900	△6.2	1,900	41.3	342.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,562,292株	2022年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	17,142株	2022年3月期	17,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,545,154株	2022年3月期1Q	5,545,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の回復は徐々に進行しており、生産活動、所得情勢には回復への足踏みがみられるものの、個人消費、設備投資、雇用情勢には持ち直しの動きがみられます。

先行きは、国内外の経済活動の本格的な回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束動向やウクライナ情勢など不透明な状況にあります。

消費者心理は、新型コロナウイルス変異型の感染拡大、雇用・所得情勢などの経済情勢の先行き不透明感や消費者物価の高騰等により厳しい状況にあります。また、消費者購買行動は、厳しい消費者心理を反映し、節約志向は継続しています。

水産物流通業界におきましては、本年3月下旬に新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が全面解除され、内食関連需要から外食・宿泊関連需要に一部シフトがみられるものの、内食関連需要は比較的堅調に推移しました。しかしながら、インバウンド関連需要や輸出については、本格的な回復には相当の時間を要する状況にあります。

また、円安やロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などを反映し、輸入水産物を始め、国内水産物においても調達価格は上昇し、これに呼応して販売価格も全般的に上昇しています。

業界環境としては、価格上昇により需要が減少傾向にある中、業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）を実践することにより、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は75,891百万円（前年同四半期比112.1%）となりました。損益面では、売上総利益は6,807百万円（前年同四半期比109.8%）となり、営業利益811百万円（前年同四半期比230.8%）、経常利益939百万円（前年同四半期比205.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益615百万円（前年同四半期比220.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、内食関連の販売が伸び悩むなど販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇により売上は拡大し、利益面については調達コストの増加により売上総利益率が低下したことから、売上高47,737百万円（前年同四半期比109.5%）、セグメント利益649百万円（前年同四半期比83.1%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、量販店関連の販売が新規取引先の獲得等により堅調に推移するとともに、外食・ホテル関連の販売にも回復傾向が見られ売上は伸びましたが、物流経費等コスト増加分の価格転嫁が遅れ、売上高28,788百万円（前年同四半期比116.2%）、セグメント損失86百万円（前年同四半期はセグメント損失435百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇が続いたことが飼料値上げ等の生産コスト上昇を上回る利益要因となり、売上高2,068百万円（前年同四半期比109.3%）、セグメント利益301百万円（前年同四半期比473.0%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、輸入原料の調達コスト高騰による販売数量の減少が主因となり、売上高1,029百万円（前年同四半期比94.5%）、セグメント損失20百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、配送コストや人件費、光熱費等の増加により、売上高394百万円（前年同四半期比85.1%）、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高879百万円（前年同四半期比117.6%）、セグメント損失36百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて12,131百万円増加し、90,873百万円となりました。増加の主な要因は、棚卸資産の増加11,173百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて11,884百万円増加し、66,784百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,277百万円、借入金の増加8,830百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて247百万円増加し、24,088百万円(自己資本比率26.5%)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加282百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,595	2,084
受取手形及び売掛金	28,873	29,185
商品及び製品	27,836	38,974
原材料及び貯蔵品	224	259
その他	893	1,842
貸倒引当金	△90	△91
流動資産合計	60,332	72,254
固定資産		
有形固定資産	10,584	10,638
無形固定資産	656	718
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103	5,098
その他	2,365	2,486
貸倒引当金	△299	△323
投資その他の資産合計	7,169	7,261
固定資産合計	18,409	18,618
資産合計	78,742	90,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,814	24,091
短期借入金	15,703	24,793
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,133
未払法人税等	918	260
賞与引当金	795	501
その他	3,619	4,422
流動負債合計	46,063	58,203
固定負債		
長期借入金	5,741	5,560
退職給付に係る負債	2,405	2,332
役員退職慰労引当金	128	118
その他	562	569
固定負債合計	8,837	8,581
負債合計	54,900	66,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	10,252	10,535
自己株式	△42	△42
株主資本合計	22,796	23,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	1,177
繰延ヘッジ損益	56	45
土地再評価差額金	△447	△447
退職給付に係る調整累計額	247	234
その他の包括利益累計額合計	1,045	1,009
純資産合計	23,841	24,088
負債純資産合計	78,742	90,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	67,701	75,891
売上原価	61,501	69,084
売上総利益	6,200	6,807
販売費及び一般管理費	5,848	5,996
営業利益	351	811
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	78	97
受取賃貸料	33	43
その他	69	83
営業外収益合計	182	225
営業外費用		
支払利息	39	43
賃貸費用	10	22
貸倒引当金繰入額	0	30
その他	28	0
営業外費用合計	77	97
経常利益	456	939
特別損失		
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	452	939
法人税、住民税及び事業税	278	365
法人税等調整額	△105	△42
法人税等合計	173	323
四半期純利益	278	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	278	615

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	278	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△12
繰延ヘッジ損益	△1	△11
退職給付に係る調整額	△18	△12
その他の包括利益合計	△311	△35
四半期包括利益	△33	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,091	24,200	1,207	548	199	67,247	453	67,701	—	67,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,500	567	685	540	264	4,558	294	4,852	△4,852	—
計	43,591	24,767	1,892	1,089	463	71,806	748	72,554	△4,852	67,701
セグメント利益 又は損失(△)	781	△435	63	△3	△3	402	△50	351	0	351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,467	27,763	1,337	587	130	75,286	605	75,891	—	75,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,269	1,024	731	442	264	4,732	274	5,006	△5,006	—
計	47,737	28,788	2,068	1,029	394	80,019	879	80,898	△5,006	75,891
セグメント利益 又は損失(△)	649	△86	301	△20	△7	836	△36	800	10	811

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円には、セグメント間取引消去200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。